

# 大阪 保険医新聞

7/15 2021年第1400号 (毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会 和田 幸一 代表  
大阪府浪速区幸町1-2-33  
電話(06)6568-7731  
http://osk-hok.org/

## 歯科保団連改善要求のポイント④

# コロナ禍の経営危機打開へ

## 2022年度診療報酬改定 保団連の改善要求まとめ

保団連は6月27日の代議員会で、社会保障及び医療保険制度、診療報酬の改善を求めて「2022年度診療報酬改定に向けた保団連要求」を決定した。このうち「歯科保団連共通項目を含む「保団連歯科改善要求」の特徴について、社保研究部の平尾清司部長がシリーズで解説する。



### 平尾清司社保研究部長が解説

#### 歯科危機に追い討ち

コロナ禍の歯科医院経営への影響は深刻です。2020年4月以降の受診手控えで歯科保険医療機関全体としての20年4月から21年2月の診療報酬支払額は対前年比で約460億円のマイナスとなる一方、コロナ対策としての院内感染対策費の増加が経営を圧迫しています。さらに、金銀パラジウム合金(金パラ)の高騰が続き、金パラ購入

#### 院内感染対策の正当な評価を

初再診料の大幅増 歯科医療機関の経営を立て直すには、次期改定で日常的に行う感染対策を正当に評価し、初再診料を大幅に引き上げることが必要です。新型コロナウイルス感染防止対策の重要性が改

めて浮き彫りとなり、歯科医療機関は従来から取り組むスタンダードプロコーションに加え、一層の感染対策が求められています。現在の診療報酬の評価は到底十分とはいえません。

20年改定では初診料10点、再診料3点とわずかに引き上げられました。20年改定で「4年に1回の再届出」から「毎年1回7月の定例報告」に取り扱いが変わりました。

「歯初診」の廃止 18年改定で出てきたのが「歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準(歯初診)」という初再診料への院内感染防止対策に係る施設基準で

金パラ「逆ザヤ」問題 金パラ「逆ザヤ」問題の解決は急務です。21年7月の「随時改定II」は実施が見送られたため、金パラの告示価格は4月改定の2668円のまま

「2022年度診療報酬改定に向けた保団連要求」の全文は保団連、協会HPに掲載予定。

に引き上げられましたが、院内感染防止対策に必要な患者一人あたりの費用(1058円)※に遠く及びません。保団連要求は、少なくとも基本診療料における歯科歯科間の格差を早急に解消することを求めています。

再診料の中で適正に評価し、歯初診は廃止するよう求めています。

即時解消を 金パラ「逆ザヤ」問題の解決は急務です。21年7月の「随時改定II」は実施が見送られたため、金パラの告示価格は4月改定の2668円のまま

「2022年度診療報酬改定に向けた保団連要求」の全文は保団連、協会HPに掲載予定。

など、「逆ザヤ」が生じる状況は放置されたままです。保険診療に必要な材料費の購入で赤字がでるのは異常です。

保険の補綴でさえも窓口負担が重すぎて治療を中断する事例も増えていきます。一刻も早い「逆ザヤ」解消のために、保団連としては市場実勢価格の実態にあった抜本的な制度改善を求めています。

※日本歯科医療管理学会 雑誌第51巻第1号40-45(2016)「医療安全を確保するために」院内感染対策費の検討 (CJJK)

「2022年度診療報酬改定に向けた保団連要求」の全文は保団連、協会HPに掲載予定。

### 施設基準の定例報告お忘れなく 7月末日必着

施設基準等の届出を行った保険医療機関は毎年、7月1日現在の施設基準等の状況を近畿厚生局(以下「厚生局」)の指導監査課に報告する必要があります。報告が必要となるのは、▽初診料(注1)の届出▽歯援診1・2の届出▽選定療養の実施▽歯科衛生士実地指導料又は訪問歯科衛生指導料の算定——をするなどの歯科医療機関。特に、初診料(注1)の届出医療機関は、府内に開設する保険医療機関の9割を超えるため、大半の医療機関は報告の必要がある。報告に必要な様式等は9日、厚生局から歯科医療機関に発送予定。厚生局HPからもダウンロードできる。

報告様式はコチラ



## 2021総選挙 私の論点②



先の国会で改憲手続きを定める改正国民投票法が成立した。菅首相は「憲法改正の議論を進める第一歩」とし、コロナ禍に乗じた改憲議論の加速化をねらう。公平公正な選挙の実施に多くの懸念を残す改正国民投票法の問題について、沖縄大学人文学部教授の高良沙哉氏に寄稿してもらった。

高良沙哉 沖繩大学人文学部教授(憲法学)



#### 改憲推進をアピール

新型コロナウイルス禍にあって、感染に怯えながら日々を生き抜くことに必死な国民をよそに、国民投票法の改正を急いだ内閣。国会の一般国民との感覚のずれに呆れる。今回の国民投票法改正は、今年の衆議院議員総選挙に向けて改憲支持者への選挙アピールだったのではない。新型コロナウイルス

が流行する以前、菅官房長官(当時)の支える安倍政権は、2020年の憲法改正・施行を目指していた。所属政党たる自民党は、当時の安倍首相の働きかけで改憲案として改憲4項目を作り公表した(憲法9条への自衛隊明記、緊急事態条項など)。しかし議論が深まる前に新型コロナウイルス流行によるパンデミックに突入し、改憲議論どころではない状況が続いている。そのことから多少でも改憲に近いことを目的とした選挙対策なのではないかと疑っている。2018年から8国会に

渡って継続審議となっていた(当時)の支える安倍政権は、2020年の憲法改正・施行を目指していた。所属政党たる自民党は、当時の安倍首相の働きかけで改憲案として改憲4項目を作り公表した(憲法9条への自衛隊明記、緊急事態条項など)。しかし議論が深まる前に新型コロナウイルス流行によるパンデミックに突入し、改憲議論どころではない状況が続いている。そのことから多少でも改憲に近いことを目的とした選挙対策なのではないかと疑っている。2018年から8国会に

今改正では、問題視されてきた政党によるスポットCMやインターネット広告の規制を巡って議論がまとまらず、施行後3年をめどに必要な措置を講じるといふ政治的妥協で与野党の折り合いがつけられただけで十分な結論は得られなかった。また公職選挙法に規定されている駅や商業施設等での投票も導入され、形式的には国民の便宜に配慮

ようだ。ただ、改憲議論が現実化した場合に必要実質的な内容の改正がなく欠陥法のままだ。例えば、再三指摘されてきた「最低投票率」は今度も導入されなかった。改憲項目に対して国民投票における投票率が低い場合には、改憲の正当性に疑義が生じる可能性が2007年の同法制定当時から指摘され続けている。自民党が2018年に示した改憲4項目には自衛隊の明記や緊急事態条項など現行憲法の基本原則に抵触し、憲法改正の限界を超える可能性のある項目が挙がる。憲法改正の限界を超えた改

また、新型コロナウイルス禍の緊急事態宣言等の行動の制約が、緊急事態条項新設へ進まないことも懸念される。国民投票法の改正が拙速な改憲議論につながらないよう、注視することが必要だ。

## 改憲手続き整ったとはいえない

正がされた場合であっても、改憲の無

現在SNSには色々な情報が溢れている。

求人情報の更新 協会ホームページの求人情報を7月15日に更新しました。 URL http://osk-hok.org/job/